

令和3年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

歳入決算額は62,691,244千円、歳出決算額は58,527,441千円となり、差引（形式収支）4,163,803千円となりました。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,695,929千円を差し引いた額（実質収支）は2,467,874千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額

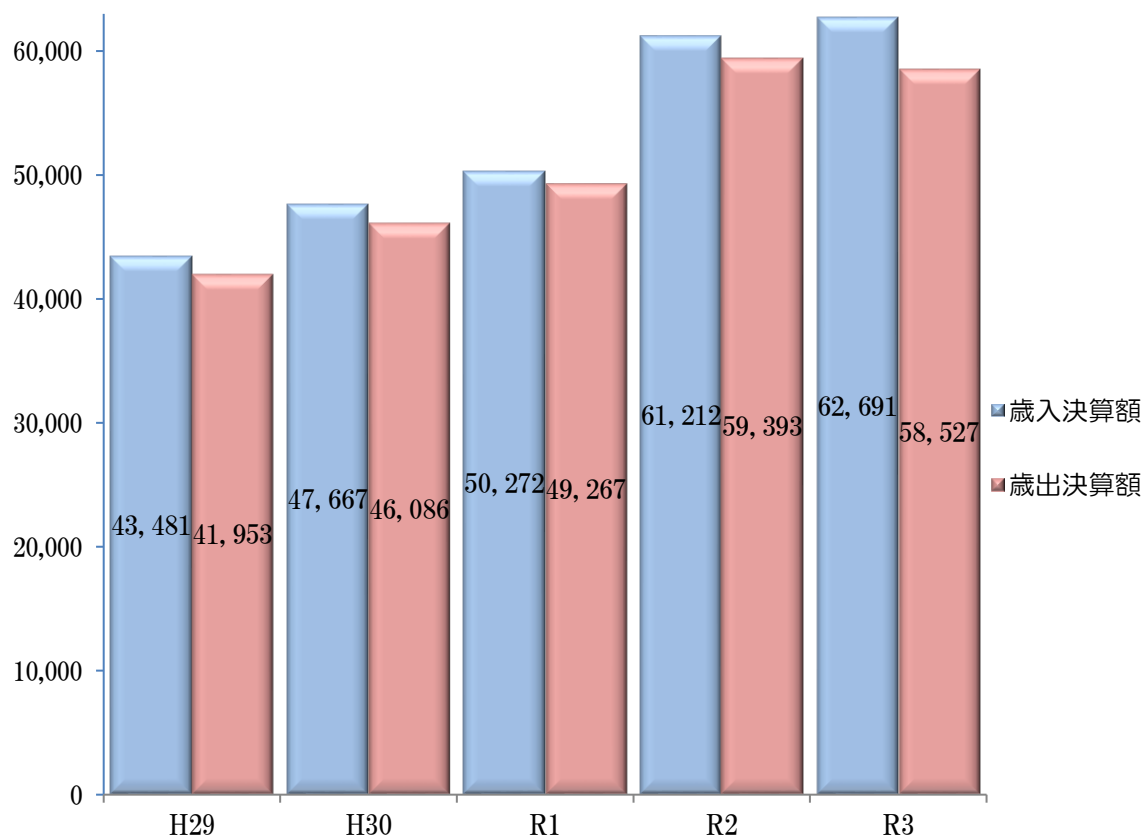
（単位：千円）

年度	歳入	歳出	差引 （形式収支）	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 （実質収支）
令和3年度	62,691,244	58,527,441	4,163,803	1,695,929	2,467,874
令和2年度	61,211,796	59,393,290	1,818,506	863,921	954,585
令和元年度	50,272,351	49,266,994	1,005,357	501,988	503,369

※この決算の概要は、地方自治法第252条の17の5の規定に基づく決算統計を元に作成しています。

単位：百万円

歳入歳出決算額の推移



2 歳入決算額の状況

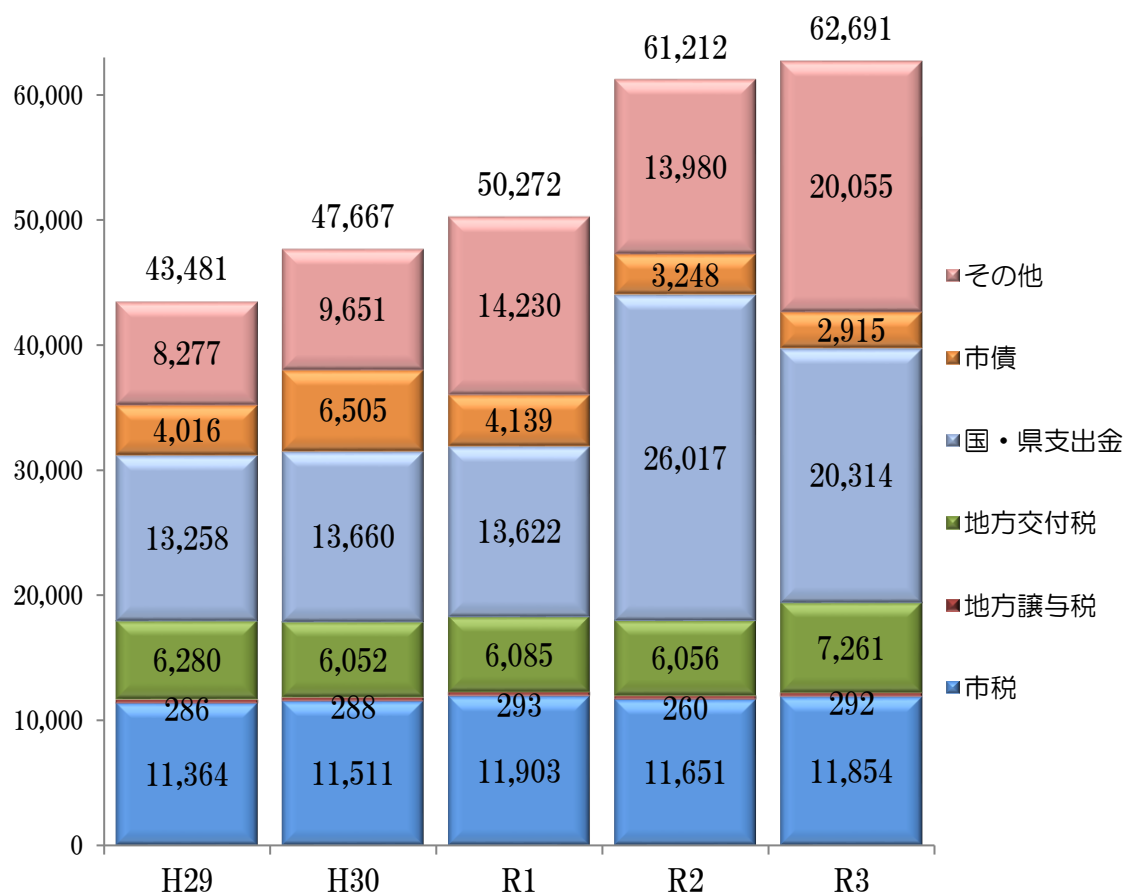
(単位：千円)

歳入	R1			R2			R3		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	11,903,275	392,004	3.4	11,650,751	△ 252,524	△ 2.1	11,853,897	203,146	1.7
地 方 譲 与 税	293,222	5,399	1.9	259,871	△ 33,351	△ 11.4	291,697	31,826	12.2
地 方 交 付 税	6,085,380	33,192	0.5	6,056,169	△ 29,211	△ 0.5	7,260,948	1,204,779	19.9
国 庫 支 出 金	9,702,346	△ 443,725	△ 4.4	21,529,825	11,827,479	121.9	14,588,278	△ 6,941,547	△ 32.2
県 支 出 金	3,919,290	405,519	11.5	4,487,115	567,825	14.5	5,725,475	1,238,360	27.6
市 債	4,139,182	△ 2,365,594	△ 36.4	3,247,959	△ 891,223	△ 21.5	2,915,568	△ 332,391	△ 10.2
そ の 他	14,229,656	4,578,547	47.4	13,980,106	△ 249,550	△ 1.8	20,055,381	6,075,275	43.5
歳 入 総 額	50,272,351	2,605,342	5.5	61,211,796	10,939,445	21.8	62,691,244	1,479,448	2.4

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

歳入決算内訳



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、62,691,244 千円で、前年度と比べ 1,479,448 千円、率にして 2.4%の増となっています。

市税は、企業の収益増に伴う法人市民税の増加などにより全体的に増加しています。

地方交付税については、令和2年度の国勢調査の人口が反映されたことなどにより、増加しています。

国及び県支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金などにより、増減しています。

その他は競艇事業収入の増加により、大幅に増加しています。

各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	R3 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市税	11,853,897 千円	203,146 千円	1.7 %
個人市民税	4,447,873 千円	21,323 千円	0.5 %
法人市民税	652,519 千円	55,393 千円	9.3 %
固定資産税	4,955,050 千円	52,956 千円	1.1 %
地方交付税	7,260,948 千円	1,204,779 千円	19.9 %
普通交付税	6,960,392 千円	1,195,782 千円	20.7 %
特別交付税	300,556 千円	8,997 千円	3.1 %
国庫支出金	14,588,278 千円	△ 6,941,547 千円	△ 32.2 %
特別定額給付金給付事業費補助金	0 千円	△ 9,671,500 千円	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	557,253 千円	△ 610,751 千円	△ 52.3 %
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯への臨時特別給付金)	1,887,148 千円	1,887,148 千円	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金及び接種負担金	1,209,306 千円	1,179,027 千円	3,893.9 %
県支出金	5,725,475 千円	1,238,360 千円	27.6 %
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金	825,439 千円	535,863 千円	185.1 %
長崎県強い農業・担い手づくり総合支援交付金	379,335 千円	328,116 千円	640.6 %
畜産クラスター構築事業費補助金	182,250 千円	182,250 千円	皆増
漁村再生交付金事業補助金	110,319 千円	102,164 千円	1252.8 %
市債	2,915,568 千円	△ 332,391 千円	△ 10.2 %
災害復旧事業	176,500 千円	△ 158,600 千円	△ 47.3 %
減収補填債	0 千円	△ 142,463 千円	皆減
学校教育施設等整備事業（GIGAスクール構想整備事業等）	38,000 千円	△ 151,400 千円	△ 79.9 %
公園事業（総合運動公園整備事業）	143,200 千円	106,700 千円	292.3 %
その他	20,055,381 千円	6,075,275 千円	43.5 %
競艇事業収入	8,000,000 千円	4,000,000 千円	100.0 %
モーターボート競走事業収益基金繰入金	3,823,231 千円	1,882,076 千円	97.0 %

3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

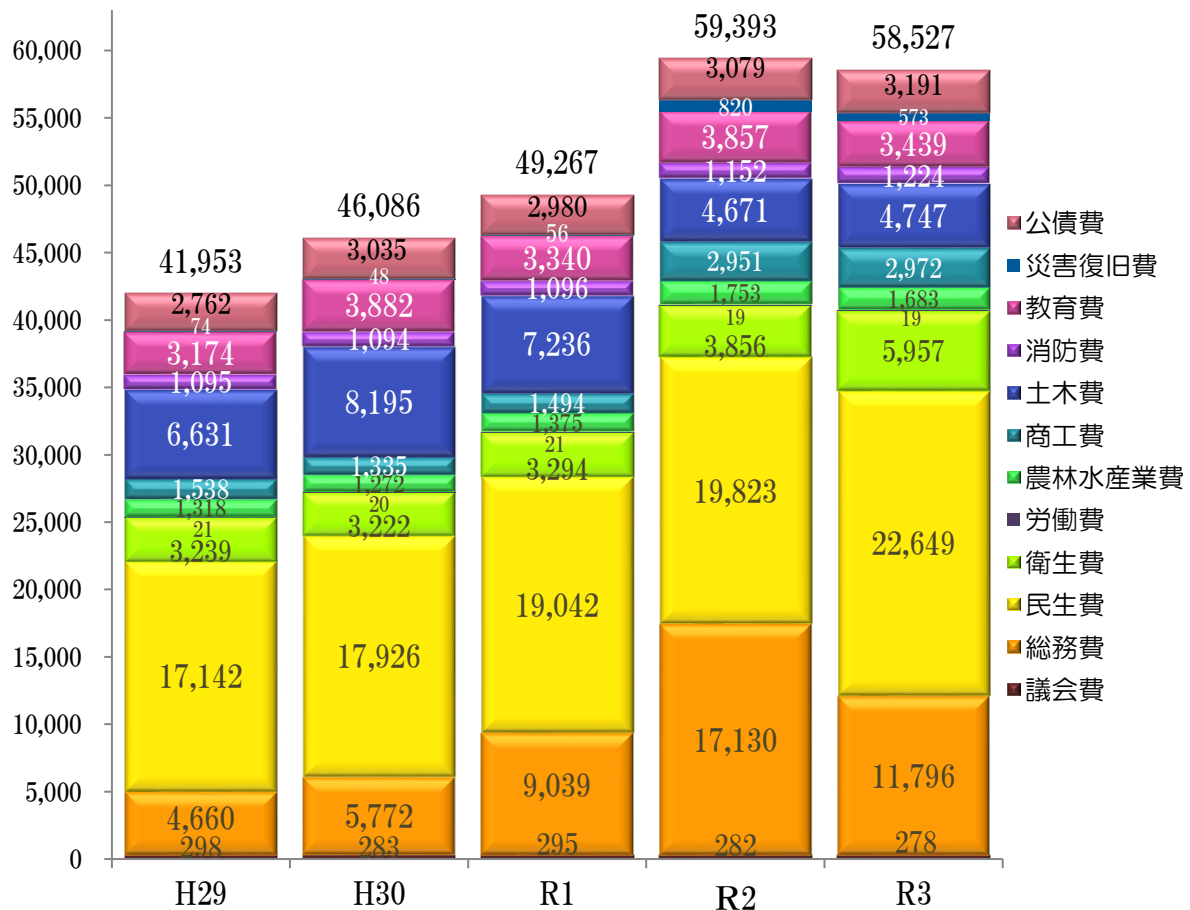
(単位：千円)

目的別	R1			R2			R3		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	294,576	11,528	4.1	281,804	△ 12,772	△ 4.3	278,275	△ 3,529	△ 1.3
総務費	9,039,020	3,267,165	56.6	17,130,264	8,091,244	89.5	11,795,721	△ 5,334,543	△ 31.1
民生費	19,041,993	1,116,408	6.2	19,823,101	781,108	4.1	22,649,391	2,826,290	14.3
衛生費	3,293,669	71,281	2.2	3,855,862	562,193	17.1	5,956,653	2,100,791	54.5
労働費	20,952	775	3.8	18,806	△ 2,146	△ 10.2	18,961	155	0.8
農林水産業費	1,375,413	103,596	8.1	1,753,472	378,059	27.5	1,682,646	△ 70,826	△ 4.0
商工費	1,493,571	158,357	11.9	2,950,971	1,457,400	97.6	2,971,773	20,802	0.7
土木費	7,235,900	△ 959,482	△ 11.7	4,671,101	△ 2,564,799	△ 35.4	4,746,519	75,418	1.6
消防費	1,095,822	1,461	0.1	1,151,926	56,104	5.1	1,223,871	71,945	6.2
教育費	3,339,535	△ 542,800	△ 14.0	3,857,008	517,473	15.5	3,439,272	△ 417,736	△ 10.8
災害復旧費	56,329	7,887	16.3	819,695	763,366	1,355.2	573,221	△ 246,474	△ 30.1
公債費	2,980,214	△ 54,965	△ 1.8	3,079,280	99,066	3.3	3,191,138	111,858	3.6
諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳出総額	49,266,994	3,181,211	6.9	59,393,290	10,126,296	20.6	58,527,441	△ 865,849	△ 1.5

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

目的別決算額推移



② 目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、58,527,441千円で、前年度に比べ865,849千円、率にして1.5%の減となっています。

総務費は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の終了などにより、大幅に減少しています。民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯などへの給付事業、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や環境センター火災に伴うごみ処理及び復旧工事などにより、増加しています。教育費はGIGAスクール構想に係る児童・生徒への1人1台の端末の整備が終了したことなどにより、減少しています。

各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

歳出費目（目的別）	R3決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
総務費	11,795,721 千円	△ 5,334,543 千円	△ 31.1 %
特別定額給付金給付事業	0 千円	△ 9,743,415 千円	皆減
財政調整基金等積立金	8,479,062 千円	4,226,427 千円	99.4 %
民生費	22,649,391 千円	2,826,290 千円	14.3 %
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1,817,821 千円	1,661,379 千円	1,062.0 %
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	820,467 千円	820,467 千円	皆増
障害福祉サービス事業	2,832,583 千円	193,616 千円	7.3 %
障害児支援事業	1,043,570 千円	138,139 千円	15.3 %
衛生費	5,956,653 千円	2,100,791 千円	54.5 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	1,038,207 千円	1,007,928 千円	3328.8 %
可燃物収集事業	875,562 千円	760,228 千円	659.2 %
廃棄物処理施設維持管理事業	975,502 千円	541,559 千円	124.8 %
土木費	4,746,519 千円	75,418 千円	1.6 %
総合運動公園整備事業	243,590 千円	178,189 千円	272.5 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	1,560,993 千円	129,581 千円	9.1 %
西大村地区都市再構築戦略事業	0 千円	△ 151,438 千円	皆減
通学路安全対策事業	32,602 千円	△ 76,652 千円	△ 70.2 %
消防費	1,223,871 千円	71,945 千円	6.2 %
県央地域広域市町村圏組合負担金	1,007,993 千円	66,403 千円	7.1 %
消防防災施設整備事業	42,413 千円	33,638 千円	383.3 %
消防防災設備整備事業	0 千円	△ 30,779 千円	皆減
教育費	3,439,272 千円	△ 417,736 千円	△ 10.8 %
GIGAスクール構想整備事業	19,237 千円	△ 483,268 千円	△ 96.2 %
スポーツ施設整備改修事業	88,258 千円	85,231 千円	2,815.7 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	62,595 千円	62,595 千円	皆増
災害復旧費	573,221 千円	△ 246,474 千円	△ 30.1 %
災害復旧事業（農林・土木施設等）	573,221 千円	△ 246,474 千円	△ 30.1 %

③ 性質別決算額

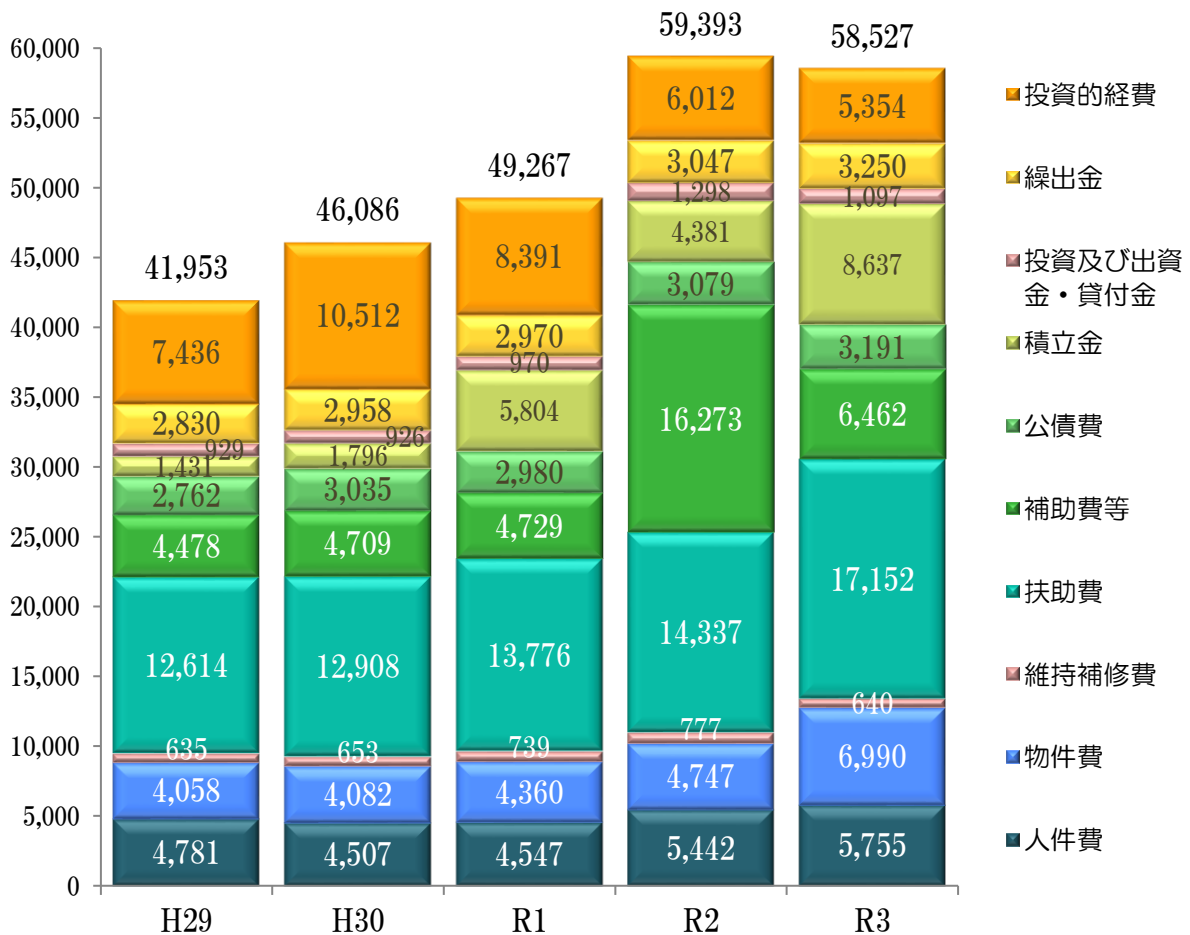
(単位：千円)

性質別	R1			R2			R3		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,547,476	40,477	0.9	5,442,422	894,946	19.7	5,754,723	312,301	5.7
物件費	4,360,322	278,480	6.8	4,746,806	386,484	8.9	6,989,562	2,242,756	47.2
維持補修費	739,136	86,029	13.2	777,317	38,181	5.2	640,365	△ 136,952	△ 17.6
扶助費	13,776,274	868,765	6.7	14,336,951	560,677	4.1	17,151,597	2,814,646	19.6
補助費等	4,729,114	20,580	0.4	16,273,326	11,544,212	244.1	6,462,128	△ 9,811,198	△ 60.3
公債費	2,980,214	△ 54,965	△ 1.8	3,079,280	99,066	3.3	3,191,138	111,858	3.6
積立金	5,803,767	4,007,516	223.1	4,380,821	△ 1,422,946	△ 24.5	8,637,498	4,256,677	97.2
投資及び出資金・貸付金	969,602	43,334	4.7	1,298,100	328,498	33.9	1,097,000	△ 201,100	△ 15.5
繰出金	2,969,640	11,847	0.4	3,046,545	76,905	2.6	3,249,720	203,175	6.7
投資的経費	8,391,449	△ 2,120,852	△ 20.2	6,011,722	△ 2,379,727	△ 28.4	5,353,710	△ 658,012	△ 10.9
歳出総額	49,266,994	3,181,211	6.9	59,393,290	10,126,296	20.6	58,527,441	△ 865,849	△ 1.5

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

性質別決算額推移



④ 性質別決算額の主な増減内容

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や環境センター火災に伴うごみ処理費用などにより大幅に増加しています。

扶助費は、子育て世帯や住民税非課税世帯などへの給付事業などにより増加しており、補助費等は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、大幅に減少しています。

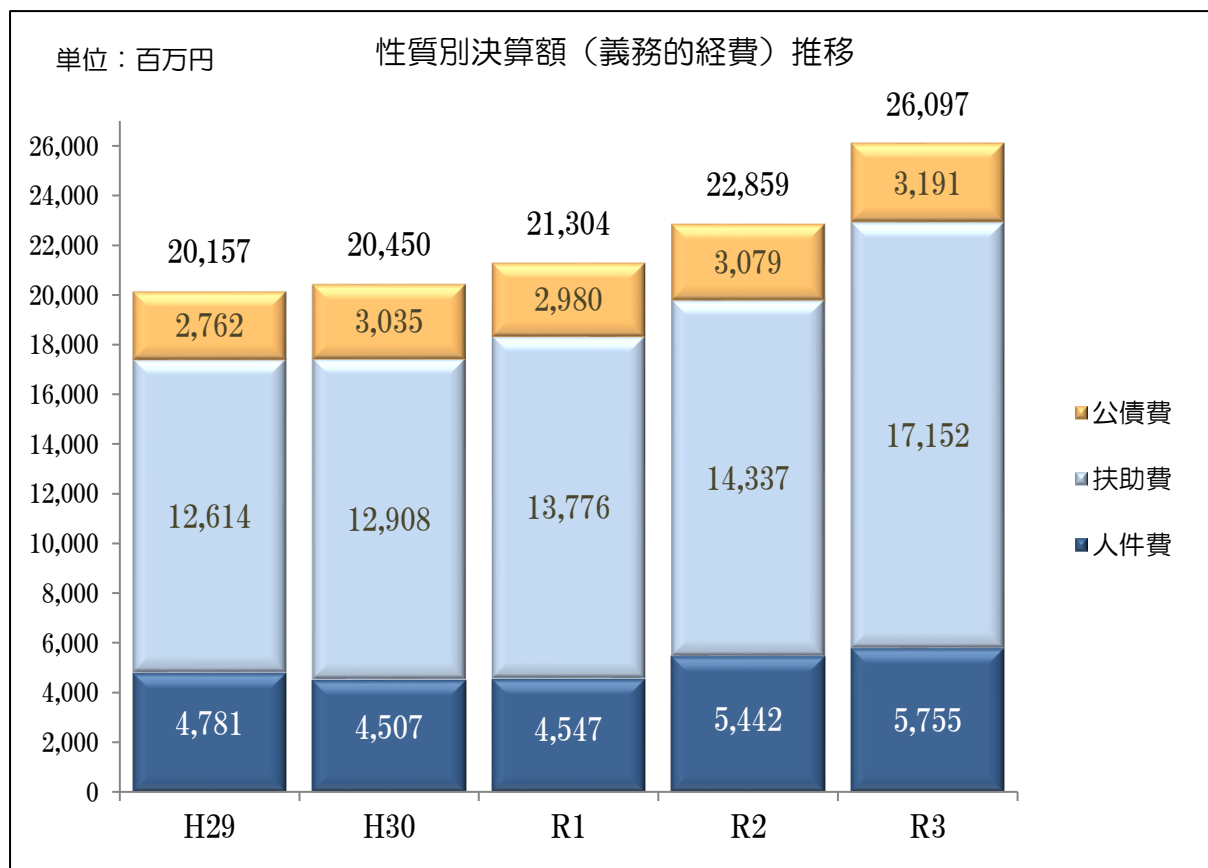
積立金は、モーターボート競走事業収益基金積立金などにより、大幅に増加しています。

投資的経費は、災害復旧事業や教育・保育施設整備事業の減少、GIGA スクール構想に係るネットワーク環境整備の終了などにより、減少しています。

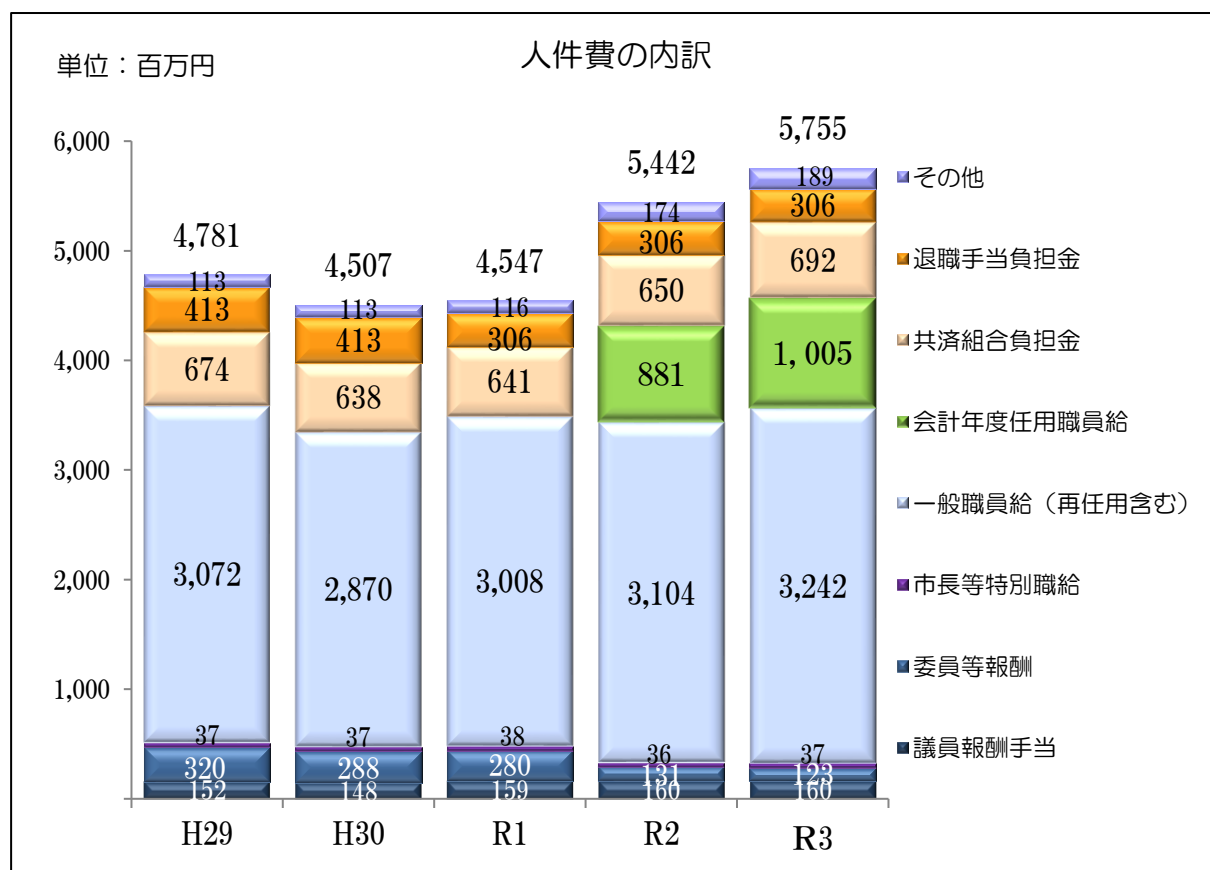
各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

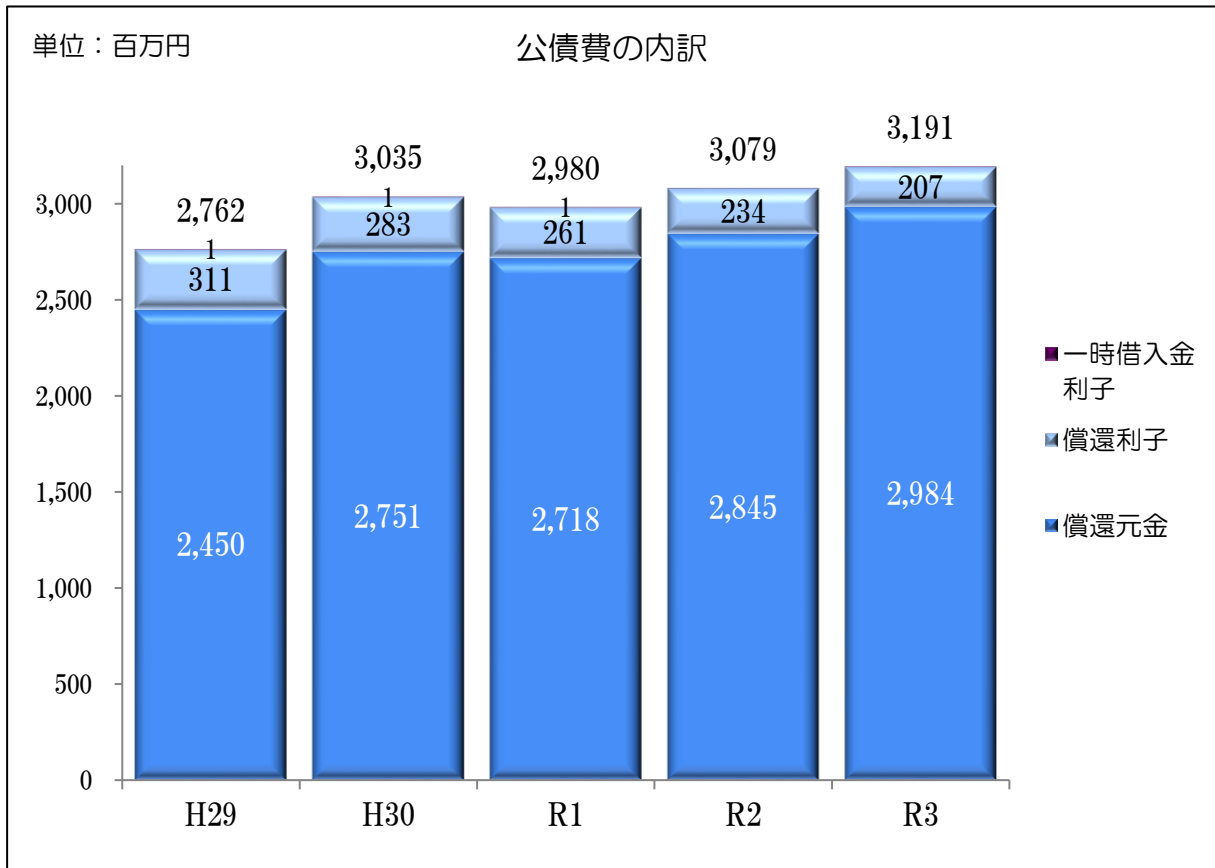
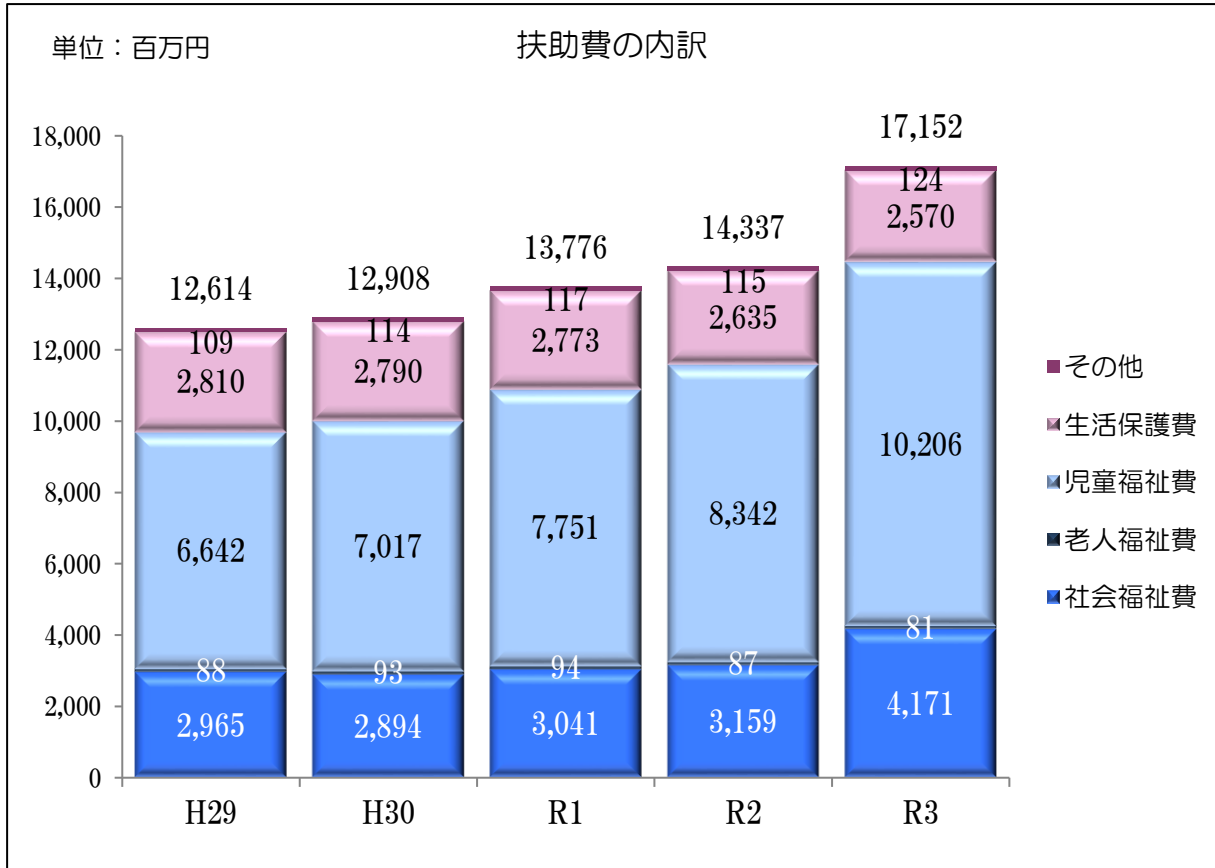
歳出費目（性質別）	R3決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
人件費	5,754,723 千円	312,301 千円	5.7 %
会計年度任用職員報酬	862,279 千円	75,234 千円	9.6 %
会計年度任用職員期末手当	139,746 千円	49,457 千円	54.8 %
物件費	6,989,562 千円	2,242,756 千円	47.2 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	976,927 千円	947,290 千円	3,196.3 %
可燃物収集事業	873,566 千円	760,105 千円	669.9 %
廃棄物処理施設維持管理事業	884,782 千円	723,533 千円	448.7 %
扶助費	17,151,597 千円	2,814,646 千円	19.6 %
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1,814,400 千円	1,662,390 千円	1,093.6 %
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	807,200 千円	807,200 千円	皆増
障害児支援事業	1,041,824 千円	158,623 千円	18.0 %
障害福祉サービス事業	2,795,626 千円	158,267 千円	6.0 %
補助費等	6,462,128 千円	△ 9,811,198 千円	△ 60.3 %
特別定額給付金給付事業	0 千円	△ 9,673,900 千円	皆減
緊急経済対策事業（新型コロナ関連）	1,239,702 千円	△ 151,833 千円	△ 10.9 %
積立金	8,637,498 千円	4,256,677 千円	97.2 %
モーターボート競走事業収益基金積立金	8,000,933 千円	4,000,771 千円	100.0 %
財政調整基金積立金	477,778 千円	225,735 千円	89.6 %
投資的経費	5,353,710 千円	△ 658,012 千円	△ 10.9 %
災害復旧事業（農林・土木施設等）	573,221 千円	△ 246,474 千円	△ 30.1 %
教育・保育施設整備事業	148,149 千円	△ 226,789 千円	△ 60.5 %
GIGAスクール構想整備事業	0 千円	△ 216,534 千円	皆減
小学校施設環境改善事業	0 千円	△ 155,222 千円	皆減
西大村地区都市再構築戦略事業	0 千円	△ 151,438 千円	皆減
畜産クラスター推進事業	200,250 千円	200,250 千円	皆増
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	1,560,993 千円	129,581 千円	9.1 %

4 性質別決算額（義務的経費）の状況

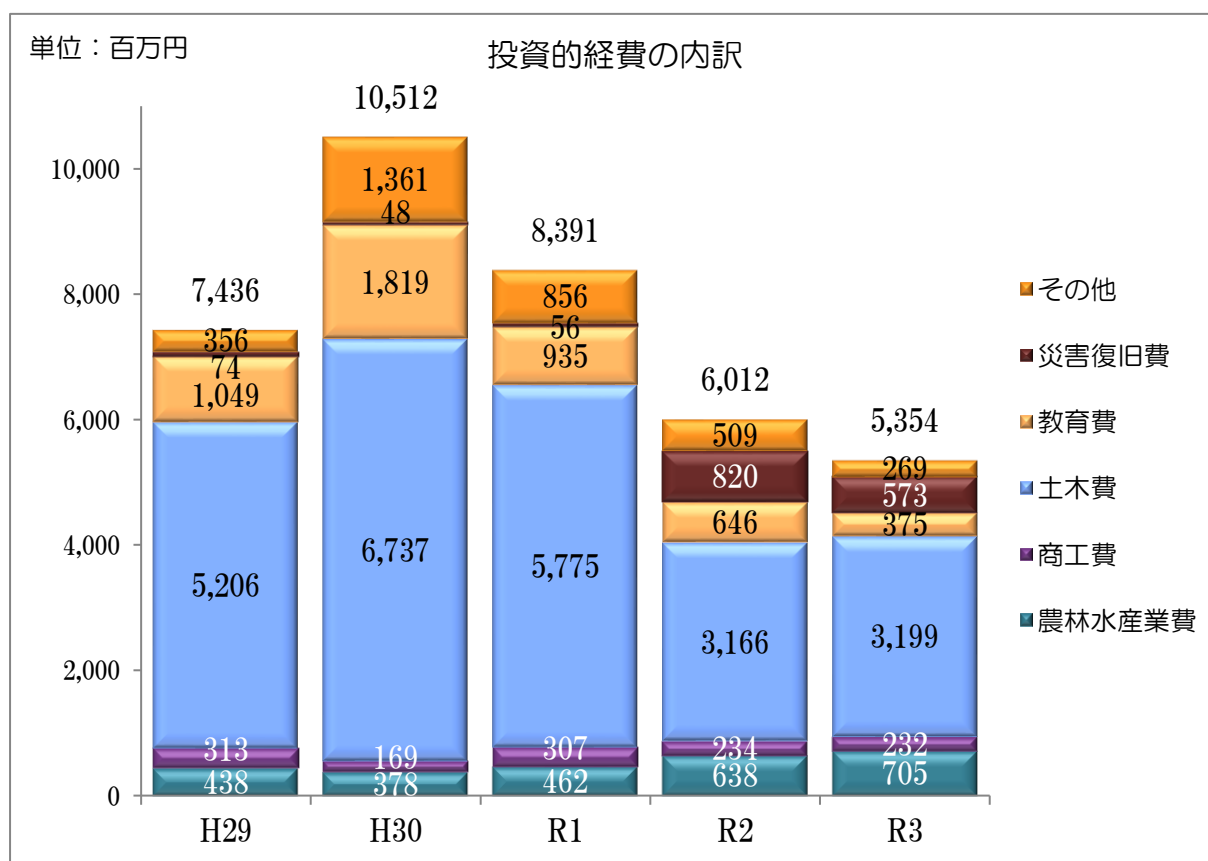
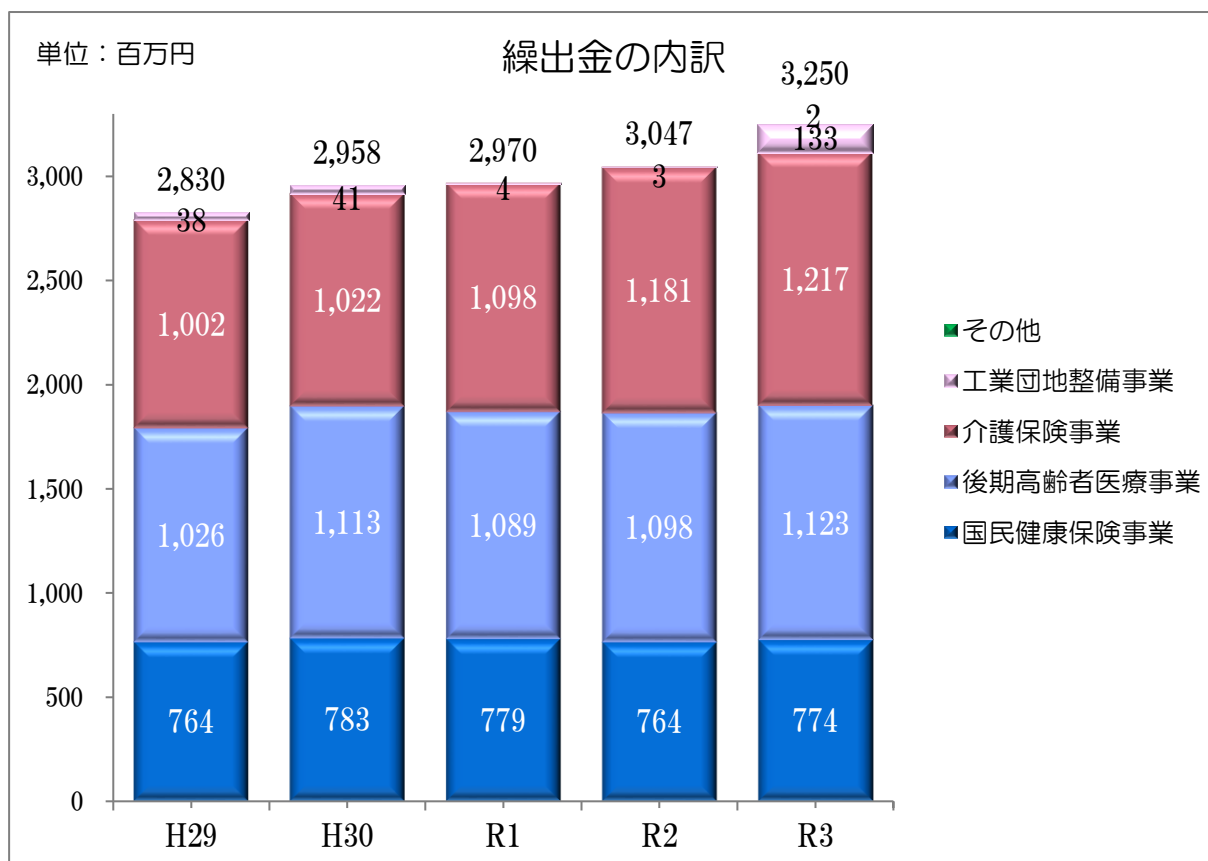


※各グラフの数値については、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

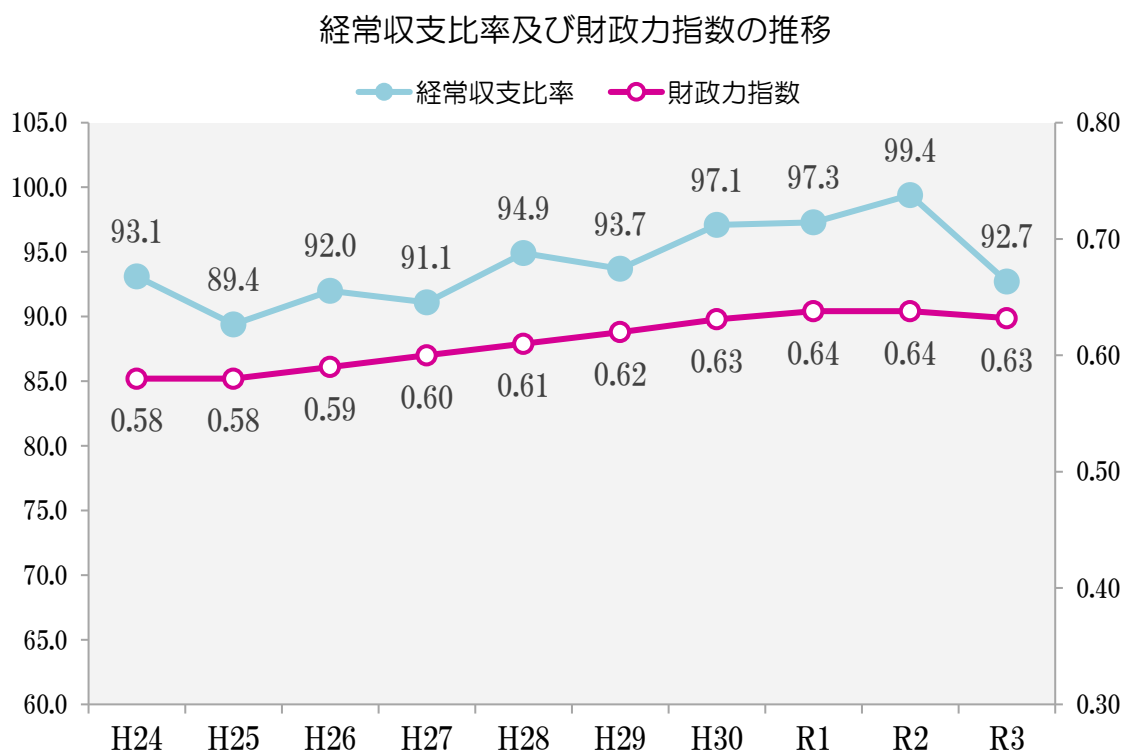




5 性質別決算額（繰出金・投資的経費）の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

令和3年度の経常収支比率は92.7%であり、前年度と比較し6.7ポイント減少しています。減少した主な理由は、税収や地方交付税の増加によるものです。

昨年度より改善しましたが、経常的な収入のうち、約93%を経常的な経費に充てており、依然として財政の弾力性は低い状況です。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標です。

人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示すもので、100%に近づくほど財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

令和3年度の財政力指数は0.63であり、前年度と同程度の水準を保っています。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標です。

標準的な収入と標準的な経費の割合を表しており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力が高いことを表しています。

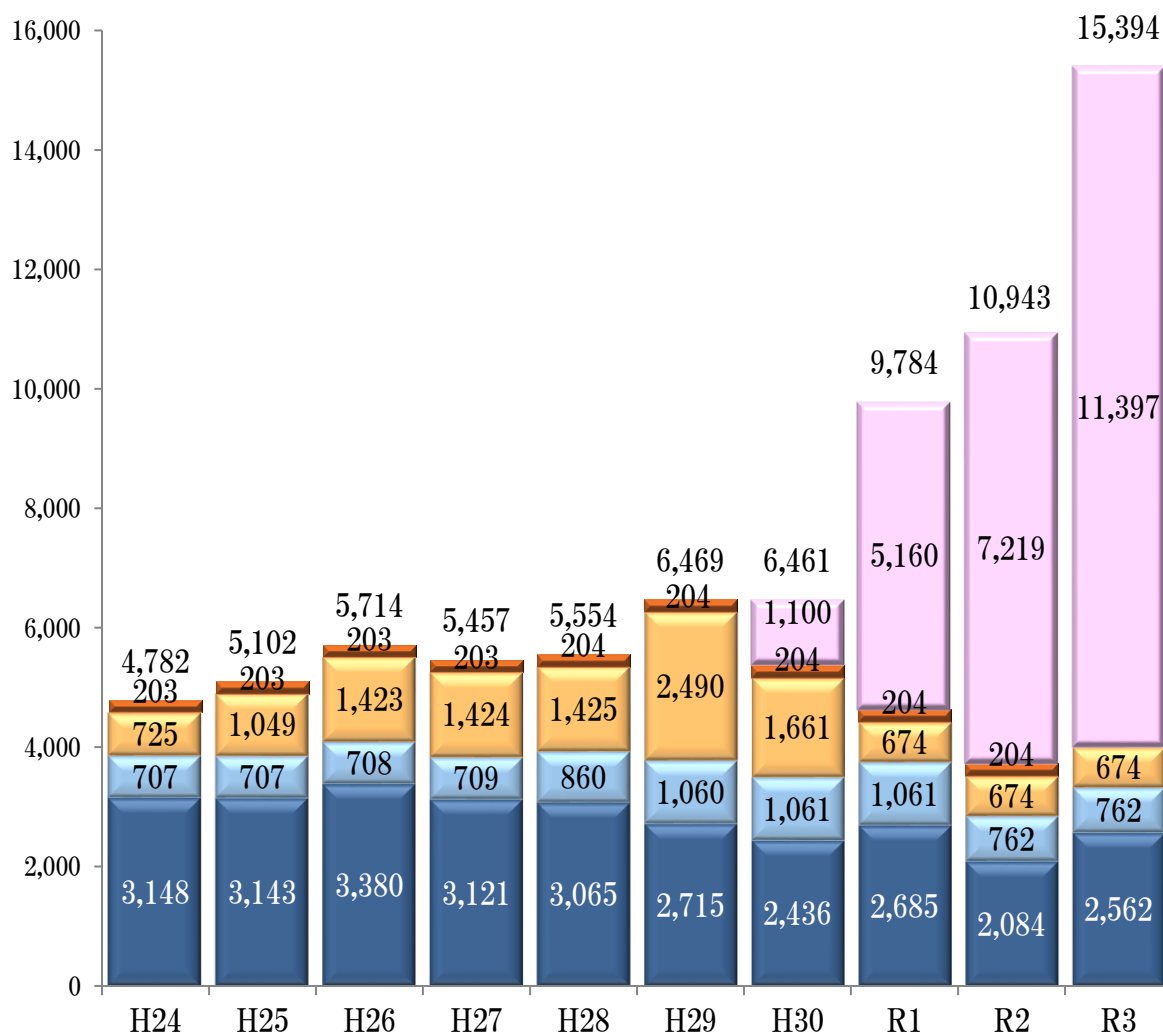
7 基金の状況

基金総額	R3決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	17,601,318 千円	4,510,405 千円	34.5 %
財政調整基金等4基金	15,394,287 千円	4,451,787 千円	40.7 %
財政調整基金	2,561,792 千円	477,778 千円	22.9 %
減債基金	761,703 千円	192 千円	0.0 %
地域振興基金	674,083 千円	122 千円	0.0 %
退職手当基金（R3年度末廃止）	0 千円	△ 204,007 千円	皆減
モーターボート競走事業収益基金	11,396,709 千円	4,177,702 千円	57.9 %
その他特定目的基金	2,207,031 千円	58,618 千円	2.7 %
ふるさとづくり基金	412,547 千円	56,706 千円	15.9 %
国際交流基金（R3年度末廃止）	0 千円	△ 9,261 千円	皆減
森林環境譲与税基金	31,058 千円	11,384 千円	57.9 %

単位：百万円

財政調整基金等4基金の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 地域振興基金 ■ 退職手当基金 ■ モーターボート競走事業収益基金
 （R3年度末廃止）



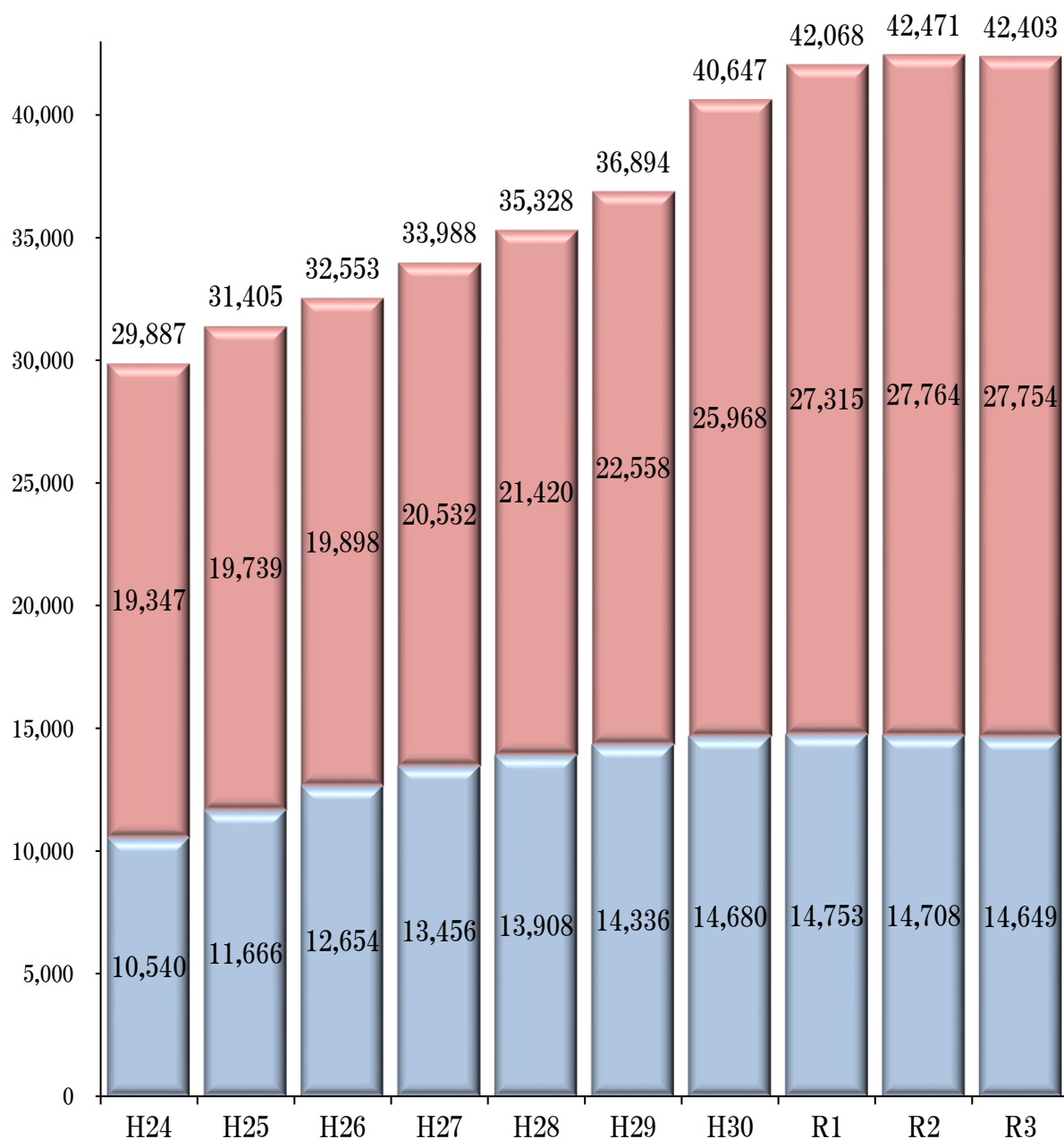
8 市債の状況

市債残高	R3決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
	42,402,870 千円	△ 68,435 千円	△ 0.2 %
臨時財政対策債残高	14,648,817 千円	△ 58,897 千円	△ 0.4 %
建設債残高	27,754,053 千円	△ 9,538 千円	△ 0.0 %

単位：百万円

市債残高の推移

■ 臨時財政対策債残高 ■ 建設債残高



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

早期健全化基準

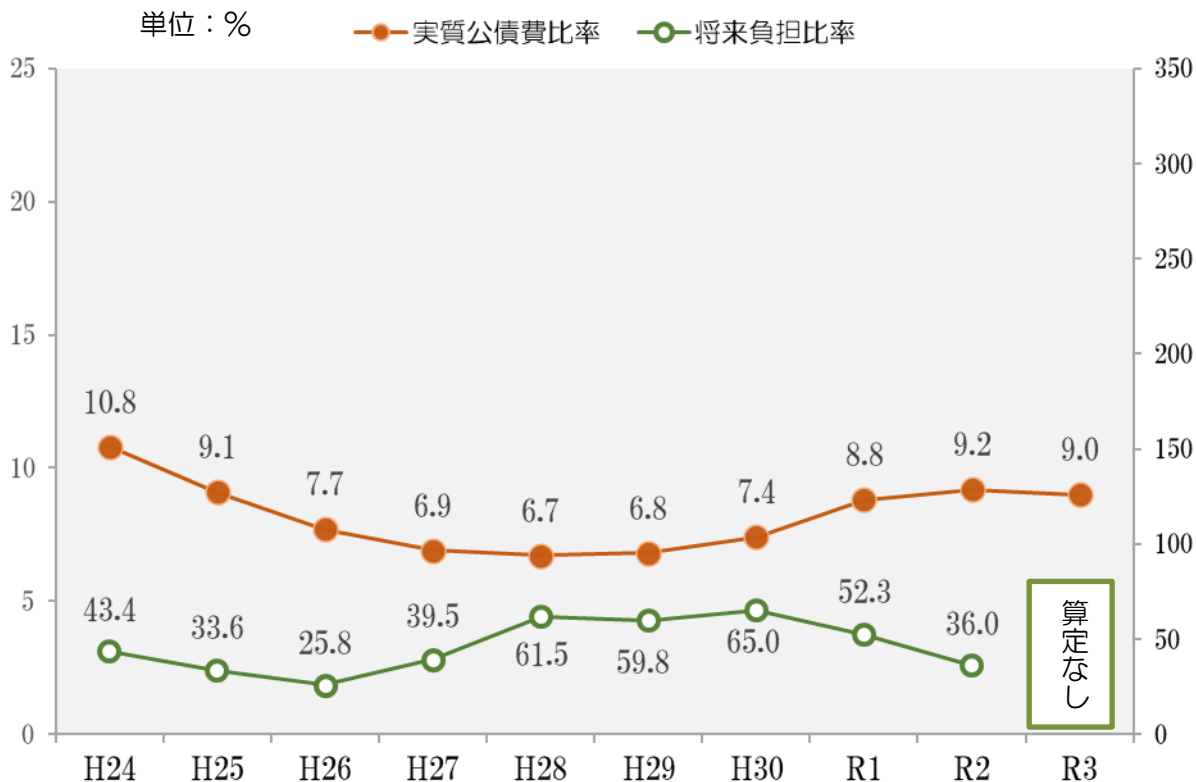
健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



※実質公債費比率：起債制限（同意→許可）18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

将来負担比率：早期健全化基準 350%